

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	大阪府人権教育研究協議会等分担金事業				②事業番号	7304	
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	昭和	年度	⑤終了予定年度
⑥根拠法令等	<input type="radio"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> 規則	<input type="checkbox"/> 要綱	<input type="checkbox"/> 計画等	<input type="checkbox"/> その他	法令等の名称: 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
⑦実施手法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="radio"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	5	細目
⑨担当部名	教育部			⑩担当課名	人権教育課		会計
							一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1] 事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 大阪府人権教育研究協議会、泉南地区人権教育研究協議会	① 泉南市の加盟学校園所数	校園所
② 大阪府人権教育主管課長会	② 泉南市教育委員会 人権教育課長	人
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
活動にかかる分担金を交付する。 ①大阪府人権教育研究協議会の活動内容 ・全体会(夏季研究集会、秋季研究集会、人権・部落問題研究集会) ・運営委員会、事務局会、専門部会、学習会 ②泉南地区人権教育研究協議会の活動内容 ・全体会(総会・研究集会・全体学習会) ・運営委員会、専門部会、学習会 ③大阪府人権教育主管課長の活動内容 ・大阪府教育庁及び府内全市町村の人権教育に関する施策の情報交換や学習等	① 大阪府人権教育研究協議会の全体会開催回数 ② 泉南地区人権教育研究協議会の全体会等開催回数 ③ 大阪府人権教育主管課長会の会議開催回数	回
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①大阪府内及び泉南地区内の人権教育・保育のネットワークを活用して、教職員・保育士・保育教諭による、人権教育の指導方法や効果的な教材の開発などの研究等を行うことにより、人権が尊重される社会づくりに向けた行動のできる幼児児童生徒の育成を図る。 ②府内の人権教育の課題や施策を交流することにより、泉南市の学校園及び教職員の人権教育に関する資質の向上と人権に関する施策の推進を図る。	① 大阪府人権教育研究協議会全体会への参加者数 計算式: ② 泉南地区人権教育研究協議会全体会等への参加者数 計算式: ③ 人権教育主管課長会に出席した割合 計算式: 出席回数÷設定回数×100	人
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
教職員・保育士・保育教諭の人権意識及び指導技術の向上を図ることによって、一人ひとりの幼児児童生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながる。 (1—2—1—3) 男女平等教育の推進 (1—3—1—2) 人権保育教育の推進 と接続	政策(章) 1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち 施策大(節) 1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします 施策中 1 基本的人権の尊重 施策小 1 人権啓発・人権教育の推進	

[2] 各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標① 泉南市の加盟学校園所数	校園所	21	21	21	21	21	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標② 泉南市教育委員会 人権教育課長	人	1	1	1	1	1	
活動指標① 大阪府人権教育研究協議会の全体会開催回数	回	3	3	3	3	3	H28年度は本市において全体会が開催されたため参加者数が増えている。
活動指標② 泉南地区人権教育研究協議会の全体会等開催回数	回	5	5	5	5	5	
活動指標③ 大阪府人権教育主管課長会の会議開催回数	回	7	7	7	7	7	
成果指標① 大阪府人権教育研究協議会全体会への参加者数	人	131	144	179	200	150	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標② 泉南地区人権教育研究協議会全体会等への参加者数	人	488	196	217	200	200	
成果指標③ 人権教育主管課長会に出席した割合	%	71	71	71	100	100	
事業費	投入人員						
	正職員	人	0.13	0.13	0.13	0.13	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,036	1,044	1,054	1,054	
	直接事業費	千円	251	251	251	251	
	総事業費	千円	1,287	1,295	1,305	1,305	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,287	1,295	1,305	1,305	

[3] 事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	法令の策定、人権侵害事象の生起などにより、前身の大阪府同和教育研究協議会及び泉南地区同和教育研究協議会が発足した時から補助を行っている。また、大阪府人権教育主管課長会は、府内学校園における人権侵害事象の生起、人権意識の向上や教職員の人権意識の課題などの解決に向けた取り組みを推進するために結成された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	大阪府内及び泉南地区内の人権教育・保育研究団体とのネットワーク化を進め、市内の人権保育・人権教育の充実を図ることで、「調整区解消に係る基本方針」にある調整区解消の具体的施策である「さまざまな社会的機関における取り組みの強化」につながる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	泉南市内全ての公立保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校において、人権が尊重される社会づくりに向けた行動のできる幼児児童生徒を育成することは、人権啓発・人権教育の推進につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	地方公共団体には、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務がある。人権教育・保育の研究・研修を行う団体に市として補助をすることは、前述の施策趣旨に合致する。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	泉南市内全ての公立保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の教職員・保育士・保育教諭が会員として大阪府内及び泉南地区内の人権教育・保育の研究・研修に参加することで、全市的な人権教育・教育の推進につながっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	人権教育・保育基本方針等を具体化するために、本協議会で情報収集や取組の交流等を行う事は重要である。また、「調整区解消に係る基本方針」にある、「『差別は許さない』という社会的動向をつくる』ことを進める上でも必要である。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	大阪府内及び泉南地区内での人権教育・保育の研究成果を、市内の保育所・保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の実践に活かすことができている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	大阪府内及び泉南地区内で行われる研究発表会等への更なる参加を促すことで、市内の保育所・保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の実践に活かしていく。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	人権教育・保育の研究団体との大阪府内及び泉南地区内のネットワークは、他にない。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	分担金額は会則により、加盟学校園数で算出される。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業内容から不適切であると考えられる。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまちを目指す本市で、これからの住民となる子どもたちへの人権教育・保育を進めることは必須であり、協議会及び主管課長会を通して大阪府内及び泉南地区内の人権教育・保育研究団体とのネットワーク化を今後も進めることが必要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—